

東日本大震災後に宮城県が提唱する「水産業復興特区」。地元漁協に優先的に与えられていた漁業権を、民間企業にも開放する構想だ。適用第1号と想定される「桃浦かき生産者合同会社」は石巻市桃浦の漁業者と水産卸の仙台水産が設立。2013年2月ごろのカキ出荷開始を目指して準備を進める。仙台水産の島貫文好会長に今後の取り組みを聞いた。

「水産特区」どう活用？

仙台水産会長
島貫 文好氏



1946年(昭21年)宮城県生まれ。68年神奈川県大法卒、仙台水産入社。社長を経て、2005年5月から現職。10年から仙台市中央卸売市場運営協力会会長。水産庁水産政策審議会特別委員も務めた。66歳。

生産・流通、新モデル構築

4割が岩手、宮城、福島なくてはいけない」の水産品だった。被災地「近年、産地と小売店では多くの生産者、加工業者が取引先を失い、原産地での流通形態が増えている。漁業者と協力して養殖事故の風評被害が追いついていない。漁業者と協力して養殖力キの生産、加工、販

取組みは。第一に生産物に付加価値をつけること。消費者には信頼や共感を得る魅力ある商品を提供し、

「近年夏には漁港近くで60人程度になりそうだが、出荷見込みは初年度は20tで売上高は400万円。3〜4年目には100t前後で黒字化を目指す。売上高は2億3億円程度になる。将来は住宅や宿泊施設、食堂や売店、釣り船、マリンスポーツの施設なども整備し、大きな津波被害を受けた集落の復興と地域活性化に取り組み」

「震災を機に生産者と流通業者が従来の問題点を見直しながら、新しいモデルを1つ作るという」

「生産現場は消費者から遠い場所になっており、消費者の魚離れを招いた一因だ。今回の特区構想の活用にあたっては、水産業の在り方にも色々な選択肢があってもいいのではないかと、大きな提言をしたい」

（聞き手は 仙台支局 増田有莉）

れるような商品をつくって「桃浦カキ」をブランド化し、当社の販売網などを活用して展開する。カキフライやカキゲラタンのような加工品も開発する。第二に新規就業者を集めること。合同会社をつくった

で60人程度になりそうだ。出荷見込みは初年度は20tで売上高は400万円。3〜4年目には100t前後で黒字化を目指す。売上高は2億3億円程度になる。将来は住宅や宿泊施設、食堂や売店、釣り船、マリンスポーツの施設なども整備し、大きな津波被害を受けた集落の復興と地域活性化に取り組み」

「震災を機に生産者と流通業者が従来の問題点を見直しながら、新しいモデルを1つ作るという」

（聞き手は 仙台支局 増田有莉）